

四半期報告書

(第94期第1四半期)

自 平成25年1月1日

至 平成25年3月31日

東燃ゼネラル石油株式会社

(E02543)

第94期（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成25年5月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書並びに上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東燃ゼネラル石油株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 潤
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03(6713)4400
【事務連絡者氏名】	執行役員（経理担当） 桑野 洋二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03(6713)4400
【事務連絡者氏名】	執行役員（経理担当） 桑野 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（百万円）	723,479	797,635	2,804,929
経常利益（百万円）	29,652	41,458	22,529
四半期（当期）純利益（百万円）	24,512	25,182	54,770
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	24,830	25,221	55,523
純資産額（百万円）	373,577	306,668	288,384
総資産額（百万円）	1,146,279	1,447,407	1,385,014
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	43.43	69.08	122.38
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	32.6	21.1	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△51,796	△9,214	△1,884
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	47,418	△1,787	△345,794
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,382	50,910	360,767
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	284	53,277	13,369

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成24年6月1日付で当社がEMGマーケティング合同会社持分の99.0%を取得したことにより、第93期第2四半期連結累計期間より同社を連結の範囲に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社5社）並びに関連会社13社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、借換えを目的とした長期借入金の一時的な増加に係る現金及び預金の増加、並びに在庫数量の増加及び原油、製品価格の上昇に伴うたな卸資産評価額の増加の影響が、売掛金の減少によって一部相殺され、前連結会計年度末比で624億円増加し1兆4,474億円となりました。負債は、上述の長期借入金の増加により、前連結会計年度末比で441億円増加し1兆1,407億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比で183億円増加し、3,067億円となりました。

(2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、主に為替が円安に進行したことに伴い製品価格が上昇したことから、前年同期比742億円（10.2%）増加して7,976億円となりました。連結営業利益は、主に原油及び製品価格の上昇による在庫評価益、及び石油化学事業の業績の改善を反映し、427億円（前年同期比123億円増）となりました。

また、連結経常利益は、持分法適用会社からの投資利益、為替差損、及び支払利息等の営業外損益をあわせて415億円（前年同期比118億円増）となりました。連結四半期純利益は、特別損益及び法人税の調整等の結果、252億円（前年同期比7億円増）となりました。

セグメント利益の実績は以下のとおりです。なお、このセグメント利益には、EMGマーケティング合同会社持分の取得に係るのれんの償却費（当第1四半期連結累計期間は42億円）は配分されておりません。

① 石油事業

石油事業のセグメント利益は383億円（前年同期比100億円増）となりました。在庫評価益246億円（前年同期比54億円増）の影響を除いた当期のセグメント利益は、マージンの低下で一部減少したものの、主に連結子会社となったEMGマーケティング合同会社の利益の貢献及びその統合効果により前年同期比で増加し、136億円（前年同期比46億円増）となりました。

石油事業セグメント利益 前年同四半期比較

（単位：億円）

項目	平成25年 第1四半期 累計期間	平成24年 第1四半期 累計期間	増減額
セグメント利益	383	283	100
在庫評価益	246	192	54
在庫評価益を除くセグメント利益	136	91	46

② 石油化学事業

石油化学事業のセグメント利益は87億円（前年同期比66億円増）となりました。これは主に芳香族類マージン環境の改善に支えられたことによります。なお、当期のセグメント利益には11億円の在庫評価益が含まれております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は533億円となり、前連結会計年度末比で399億円の増加となりました。主要な増減要因、及び各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、92億円の純支出（前年同期は518億円の純支出）となりました。これは主に、たな卸資産の変動に伴う運転資金の増加などによる資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの資金増加要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億円の純支出（前年同期は474億円の純収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、509億円の純収入（前年同期は44億円の純収入）となりました。これは主に、借換えを目的とした長期借入金の一時的な増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の総額は2億円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,182,000	565,182,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	565,182,000	565,182,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	565,182,000	—	35,123	—	20,741

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 200,628,000 (相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 360,126,000	360,126	—
単元未満株式	普通株式 4,401,000	—	—
発行済株式総数	565,182,000	—	—
総株主の議決権	—	360,126	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油 株式会社	東京都港区港南 1-8-15	200,628,000	—	200,628,000	35.50
(相互保有株式) 江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜158	27,000	—	27,000	0.00
計	—	200,655,000	—	200,655,000	35.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,369	53,277
受取手形及び売掛金	249,604	228,609
商品及び製品	95,270	103,436
半製品	58,506	79,009
原材料	213,052	244,553
貯蔵品	6,678	6,840
短期貸付金	15,081	15,078
その他	54,817	50,484
貸倒引当金	△343	△343
流動資産合計	706,036	780,945
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	39,613	37,166
土地	146,419	146,229
その他（純額）	64,945	64,219
有形固定資産合計	250,978	247,615
無形固定資産		
のれん	330,033	325,801
その他	22,827	22,526
無形固定資産合計	352,861	348,328
投資その他の資産		
投資有価証券	34,855	36,362
その他	40,555	34,380
貸倒引当金	△271	△224
投資その他の資産合計	75,138	70,518
固定資産合計	678,978	666,461
資産合計	1,385,014	1,447,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,567	258,076
揮発油税等未払税金	220,034	223,652
短期借入金	※2 102,616	※2 118,266
コマーシャル・ペーパー	64,000	56,000
未払法人税等	2,461	4,209
引当金	1,476	3,710
その他	74,874	80,184
流動負債合計	745,030	744,099
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	※2 136,539	※2 186,368
繰延税金負債	30,705	25,766
退職給付引当金	128,066	127,060
修繕引当金	17,817	19,247
その他	8,470	8,198
固定負債合計	351,599	396,640
負債合計	1,096,630	1,140,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	52,743	52,743
利益剰余金	341,684	359,940
自己株式	△141,966	△141,978
株主資本合計	287,584	305,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	△39
その他の包括利益累計額合計	△21	△39
少数株主持分	821	878
純資産合計	288,384	306,668
負債純資産合計	1,385,014	1,447,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	723,479	797,635
売上原価	685,108	732,361
売上総利益	38,370	65,273
販売費及び一般管理費	7,997	22,564
営業利益	30,372	42,709
営業外収益		
受取利息	5	205
受取配当金	278	0
持分法による投資利益	64	2,586
その他	27	26
営業外収益合計	375	2,818
営業外費用		
支払利息	62	982
為替差損	1,023	3,076
その他	8	10
営業外費用合計	1,095	4,069
経常利益	29,652	41,458
特別利益		
固定資産売却益	20	169
合併事業解消に伴う持分払戻益	16,354	—
残余財産分配金	103	—
特別利益合計	16,478	169
特別損失		
固定資産除売却損	45	228
減損損失	—	4
特別損失合計	45	232
税金等調整前四半期純利益	46,085	41,395
法人税等	21,573	16,155
少数株主損益調整前四半期純利益	24,512	25,240
少数株主利益	—	57
四半期純利益	24,512	25,182

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,512	25,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	188	1
その他の包括利益合計	318	△18
四半期包括利益	24,830	25,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,830	25,164
少数株主に係る四半期包括利益	—	57

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,085	41,395
減価償却費	5,964	5,551
のれん償却額	—	4,231
持分法による投資損益 (△は益)	△64	△2,586
減損損失	—	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,633	△1,006
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,473	1,429
受取利息及び受取配当金	△283	△205
支払利息	62	982
合弁事業解消に伴う持分払戻益	△16,354	—
残余財産分配金	△103	—
固定資産除売却損益 (△は益)	25	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,877	20,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,603	△60,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,373	△21,491
未収入金の増減額 (△は増加)	△131	△187
未払金の増減額 (△は減少)	2,997	1,957
その他	△28,383	2,378
小計	△30,186	△6,824
利息及び配当金の受取額	1,067	939
利息の支払額	△146	△860
法人税等の支払額	△22,531	△2,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,796	△9,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,841	△1,830
有形固定資産の売却による収入	102	387
無形固定資産の取得による支出	△65	△359
残余財産の分配による収入	103	—
出資金の回収による収入	50,099	—
長期貸付けによる支出	—	△4
長期貸付金の回収による収入	19	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,418	△1,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	13,540	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,459	16,000
長期借入金の返済による支出	△521	△521
長期借入れによる収入	—	50,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△8,000
自己株式の取得による支出	△6	△12
自己株式の売却による収入	3	0
配当金の支払額	△10,093	△6,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,382	50,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4	39,908
現金及び現金同等物の期首残高	280	13,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 284	※1 53,277

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 支払保証債務

(1) 銀行借入金等

保証先	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,139百万円	1,751百万円
当社及び連結子会社従業員	133	127
計	2,272	1,878

(2) 信用状取引

保証先	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	9,556千ドル (827百万円)	11,029千ドル (1,037百万円)

(3) 輸入消費税延納支払

保証先	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	184百万円	179百万円

※2 財務制限条項

前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<p>当社の借入金のうち、160,000百万円（1年以内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づく通知により、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各事業年度の本決算期末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計金額を、①平成24年12月期第2四半期末日における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、②直前期末日（初回については平成24年12月期第2四半期末日）における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、又は③1,800億円のいずれか最も高い金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 初回を平成24年12月期及び平成25年12月期として、それ以降の連続する2期において以下を遵守すること。</p> <p>① 各事業年度の本決算期末日において、当該借入金残高のうち、長期借入金に相当する部分の元本残高が875億円を超える場合、当該本決算期末日における連結損益計算書に記載される営業損益（在庫評価損益をその計算には含めない）を2期連続して230億円（平成24年12月期については100億円）を下回らせないこと。</p>	<p>当社の借入金のうち、215,000百万円（1年以内返済予定額を含む）には、契約で定められた条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づく通知により、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。条項は契約ごとに異なりますが、そのうち主なものは以下のとおりです。</p> <p>(1) 各事業年度の本決算期末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計金額を、①平成24年12月期第2四半期末日における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、②直前期末日における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、又は③1,800億円のいずれか最も高い金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 初回を平成24年12月期及び平成25年12月期として、それ以降の連続する2期において以下を遵守すること。</p> <p>① 各事業年度の本決算期末日において、当該借入金残高のうち、長期借入金に相当する部分の元本残高が875億円を超える場合、当該本決算期末日における連結損益計算書に記載される営業損益（在庫評価損益をその計算には含めない）を2期連続して230億円（平成24年12月期については100億円）を下回らせないこと。</p>

② 各事業年度の本決算期末日において、当該借入金残高のうち、長期借入金に相当する部分の元本残高が875億円以下の場合、本決算期末日における連結損益計算書に記載される営業損益（在庫評価損益をその計算には含めない）を2期連続して損失としないこと。

② 各事業年度の本決算期末日において、当該借入金残高のうち、長期借入金に相当する部分の元本残高が875億円以下の場合、本決算期末日における連結損益計算書に記載される営業損益（在庫評価損益をその計算には含めない）を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	284百万円	53,277百万円
現金及び現金同等物	284	53,277

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,723	19.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	6,926	19.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	655,510	67,968	723,479	—	723,479
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63,931	9,202	73,134	△73,134	—
計	719,442	77,171	796,613	△73,134	723,479
セグメント利益	28,269	2,102	30,372	—	30,372

(注) 1 調整額△73,134百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	716,584	81,050	797,635	—	797,635
セグメント間の 内部売上高又は振替高	524,710	55,301	580,011	△580,011	—
計	1,241,295	136,351	1,377,647	△580,011	797,635
セグメント利益	38,285	8,655	46,940	△4,231	42,709

(注) 1 調整額△580,011百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 のれんの償却額△4,231百万円は、各報告セグメントに配分していないため調整額の欄に記載しております。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1株当たり四半期純利益金額 43円43銭

(注) 算定上の基礎

四半期純利益	24,512百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	24,512百万円
普通株式の期中平均株式数	564,371,475株

なお、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1株当たり四半期純利益金額 69円08銭

(注) 算定上の基礎

四半期純利益	25,182百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	25,182百万円
普通株式の期中平均株式数	364,545,852株

なお、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)訴訟

(国から提起された不当利得返還請求訴訟)

平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁(現防衛省)発注に係る石油製品の入札に関し、不当利得返還請求訴訟(請求金額581百万円及び年6分の割合による利息)を東京地方裁判所に提起され、裁判が行われておりましたが、平成23年6月27日に同裁判所により当社に対して、581百万円及びこれに対する年5分の割合による遅延利息の支払を命じる判決が下されました。また、同訴訟においては、エクソンモービル有限会社(現EMGマーケティング合同会社)も不当利得返還請求(旧エッソ石油株式会社分として579百万円、旧モービル石油株式会社分として676百万円の合計1,256百万円及び年6分の割合による利息)を求められ、同裁判所から旧モービル石油株式会社分の676百万円及びこれに対する年5分の割合による遅延利息の支払を命じる判決が下されました。当社及びエクソンモービル有限会社はこれを不服として、平成23年7月8日に控訴し、現在、東京高等裁判所により控訴審の審理が行われています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年5月14日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 林 昭 夫
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 潤
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役武藤潤は、当社の第94期第1四半期（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。